

海外食料需給レポート

(2021 年 1 月)

令和 3 年 1 月 2 9 日

農林水産省

海外食料需給レポートについて

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

このレポートは、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

5 本レポートに記載のない情報は以下を参照願います。

(1) 農林水産省の情報

ア 我が国の食料需給表や食品価格、国内生産等に関する情報

- ・食料需給表：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>
- ・食品の価格動向：<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/kouri/index.html>
- ・米に関するマンスリーレポート：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

イ 中・長期見通しに関する情報

- ・食料需給見通し(農林水産政策研究所)：<http://www.maff.go.jp/primaff/seika/jyukyu.html>

(2) 農林水産関係機関の情報（ALIC の情報サイト）：<https://www.alic.go.jp/>

- ・砂糖、でんぷん：<https://www.alic.go.jp/sugar/index.html>
- ・野菜：<https://www.alic.go.jp/vegetable/index.html>
- ・畜産物：<https://www.alic.go.jp/livestock/index.html>

(3) その他海外の機関（英語及び各国語となります）

ア 国際機関

- ・国連食糧農業機関（FAO）：<http://www.fao.org/home/jp/>
- ・国際穀物理事会（IGC）：<https://www.igc.int/en/default.aspx>
- ・経済協力開発機構（OECD）（農業分野）：<http://www.oecd.org/agriculture/>
- ・農業市場情報システム（AMIS）：<http://www.amis-outlook.org/>

イ 各国の農業関係機関(代表的なものです)

- ・米国農務省（USDA）：<https://www.usda.gov/>
- ・ブラジル食料供給公社（CONAB）：<https://www.conab.gov.br/>
- ・カナダ農務農産食品省（AAFC）：<http://www.agr.gc.ca/eng/home/?id=1395690825741>
- ・豪州農業資源経済科学局（ABARES）：<http://www.agriculture.gov.au/abares>

目 次

概要編

I	2021 年 1 月の主な動き	1
II	2021 年 1 月の穀物等の国際価格の動向	3
III	2020/21 年度の穀物需給（予測）のポイント	3
IV	2020/21 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	3
V	今月の注目情報	4
	1 ラニーニャ現象による南米の生産動向とその影響	
	2 農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMAI）の一般公開について	

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	9
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	10
3	令和 2 年 7 月以降の食品小売価格の動向	11

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
2	とうもろこし	8
3	コメ	13
II	油糧種子	
	大豆	18

【利用上の注意】

(概要編)

I 2021 年 1 月の主な動き

1 米国の 2020/21 年度の生産動向と期末在庫率

米国農務省（USDA）の 1 月報告によれば、2020/21 年度の小麦生産は、前月から変更はなく、対前年度比 5.5%減の 4,970 万トン、とうもろこしは、主に単収の引下げにより下方修正されたが、作付け期の降雨過多の影響があった前年度と比べ 4.1%増の 3 億 6,030 万トンとなった。また、大豆については、単収が下方修正されたが、降雨過多の影響を受けた前年度と比べ 16.4%増の 1 億 1,260 万トンとなった。

一方、輸出量は、特にとうもろこし、大豆については、中国向けの輸出増等から、それぞれ史上最高の 6,480 万トン、6,070 万トンと見込まれており、期末在庫率は低下し、それぞれ 10.6%、3.1%と前年度より減少している。大豆の期末在庫率は 2013/14 年度の 2.6%に次ぐ低水準となった。しかしながら、小麦については、輸出量は前年度を上回る 2,680 万トンが見込まれており、期末在庫率は 39.1%と前年度比で低下するものの、穀物価格が高騰した 2012/13 年度（29.9%）よりは高い水準となる。

2 ロシアの穀物等輸出規制の拡大

ロシアにおいては、パン、食用油、砂糖といった社会的に重要な食品の価格上昇が問題となり、国内価格上昇の原因は国際価格の上昇やルーブル安を背景とした輸出の加速にあるとして、穀物や油糧種子の輸出を規制する動きが進んでいる。

前年 12 月には、まず油糧種子のうちひまわり及びなたねについて本年 1 月 9 日から 6 月 30 日まで輸出関税を引上げること決定され、次いで穀物（小麦、とうもろこし、大麦及びライ麦）について、本年 2 月 15 日から 6 月 30 日まで、総量 1,750 万トンの輸出枠の設定と小麦に対する枠内輸出関税の賦課が決定された。

その後、1 月に入り、従来は輸出税が課されていなかった大豆に対し、2 月 1 日から 6 月 30 日まで、ひまわり及びなたねと同様に 30%（最低 165 ユーロ/トン）の輸出関税を課することが決まった。ロシアは国全体としては大豆の純輸入国だが、極東連邦管区で栽培される大豆は、多くが隣接する中国に輸出されていることから、この地域の大豆貿易には影響があるとみられる。

さらに、1 月 23 日付けで、先に決定された穀物輸出関税の見直しが行われ、小麦については、枠内輸出関税を 2 月 15 日から同 28 日までは 25 ユーロ/トン、3 月 1 日から 6 月 30 日までは 50 ユーロ/トンとすること、とうもろこし及び大麦については、枠内輸出関税を 2 月 15 日から 3 月 14 日までは無税、3 月 15 日から 6 月 30 日まではどうもろこし 25 ユーロ/トン、大麦 10 ユーロ/トンとすることが決定されたところであり（枠外輸出関税は先に決定されたとおり対象穀物すべて 50%（最低 100 ユーロ/トン））、これら品目の輸出への影響が懸念される。

※なお、ウクライナも、25 日にとうもろこしに 2020/21 年度の輸出上限数量 2,400 万トンを設定することを決定した。

3 ベトナムのインド産砕米輸入

ベトナムでは、前年 10 月の台風の影響による国内輸送等への影響等から、国内のコメ価格が上昇し、タイ産米の価格を一時的に上回った。この結果、主要輸出先のフィリピンはベトナム産米の輸入をキャンセルした。

一方、USDA によれば、インドはコメの豊作が続き、輸出余力が潤沢で、安価であることから、2020 年の輸出量は 14.4 百万トンと過去最高、2020 年も 14.0 百万トンと見通されている。

こうしたことから、ベトナムでは、国内の飼料需要に対応するため、国産米より安価なインド産砕米を飼料用等向けに輸入するとの報道があった。背景には、とうもろこしの主要輸入先のアルゼンチンが、前年 12 月 30 日付けで輸出を停止したこと等（その後解除へ）による国内の飼料原料価格の上昇もあるとみられる。

Ⅱ 2021 年 1 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、12月末、230ドル/トン台半ばで推移。1月に入り、大豆やとうもろこしの価格上昇や1月の米国農務省穀物等需給報告で世界や米国の期末在庫量が下方修正されたことから240ドル/トン台後半に値を上げたものの、1月中旬以降、米國小麦生産地の降雨予報等から値を下げ、1月下旬現在、220ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、12月末、190ドル/トン前後で推移。1月中旬にかけて、アルゼンチンのとうもろこし輸出停止の発表とストライキ、米国产とうもろこしの輸出が順調なペースを維持したこと、1月の米国農務省穀物等需給報告で米国や南米の生産量が下方修正されたこと等から210ドル/トン台まで値を上げた。その後、南米の降雨による作柄改善期待等が台頭し、値を下げ、1月下旬現在、190ドル/トン台後半で推移。

コメは、12月下旬、540ドル/トン台半ばで推移。輸出用コンテナ不足による船積み遅延から新規需要が低下したものの、バーツ高やバルク船等への輸送手段の切り替えが予定され、輸出業者が調達に動いていることから値を上げ、1月中旬現在、560ドル/トン台前半で推移。

大豆は、12月末、480ドル/トン台前半で推移。1月中旬にかけて、米国产大豆の中国向け輸出が順調なペースを維持したこと、1月の米国農務省穀物等需給報告で米国やアルゼンチンの生産量が下方修正されたこと等から520ドル/トン台後半まで値を上げた。その後、南米の降雨による作柄改善期待が台頭し、値を下げ、1月下旬現在、480ドル/トン台前半で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場、米はタイ国家貿易委員会価格

Ⅲ 2020/21 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前月から840万トン下方修正され 27.1億トン。消費量は、前月から160万トン下方修正され 27.2億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

また、期末在庫率は前年度を下回り29.7%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前月と比較して、コメで上方修正されたものの、小麦、とうもろこしで下方修正され、穀物全体で下方修正され27.1億トンの見込み。

消費量は、前月と比較して、小麦、コメで上方修正されたものの、とうもろこしで下方修正されたことから、穀物全体で下方修正され27.2億トンの見込み。

貿易量は、小麦、コメで上方修正され、とうもろこしで下方修正され、4.6億トンの見込み。

期末在庫量は、8.1億トンと前月より下方修正され、期末在庫率は前年度を下回る。

(注：数値は1月の米国農務省「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

Ⅳ 2020/21 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 5.9億トン。消費量は前年度を上回り 6.1億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

なお、期末在庫率は前年度を下回り、15.9%となる見込み。

(注：数値は1月の米国農務省「Oilseeds : World Markets and Trade」による)

V-1 今月の注目情報: ラニーニャ現象による南米の生産動向とその影響

前年夏からラニーニャ現象に入ったといわれているが、ブラジルやアルゼンチンの一部地域で降雨が少ない状態が続いた。米国農務省(USDA)はこの乾燥を受けて、1月の需給報告でアルゼンチンのとうもろこしや大豆、ブラジルのとうもろこしの生産量を下方修正した。この結果、中国の需要が旺盛な中、南米の輸出余力が減少する見通しとなったため、米国に需要が集中し、シカゴ相場の上昇につながった。南米の大豆、とうもろこしの生産動向とその影響をJAXAのJASMAIデータを活用しまとめた。

1 エルニーニョ・ラニーニャ現象と南米の天候

気象庁によれば、エルニーニョ現象、ラニーニャ現象とはエルニーニョ監視海域の海面水温の基準値との差の5か月移動平均値が6か月以上続けて $+0.5^{\circ}\text{C}$ 以上となった場合を「エルニーニョ現象」、 -0.5°C 以下となった場合を「ラニーニャ現象」と定義している。

このうち、ラニーニャ現象が発生した時期に、南米で雨が少なく、作物の生育に影響がある傾向があるといわれている。

最近20年間では、ラニーニャ現象は過去5回発生した。2020年夏からラニーニャ現象が続いているとみられる。

2019年12月のJASMAIの土壌水分データと2020年12月の土壌水分データを比較すると、2020年12月のアルゼンチンの主産地の乾燥が目立っている。

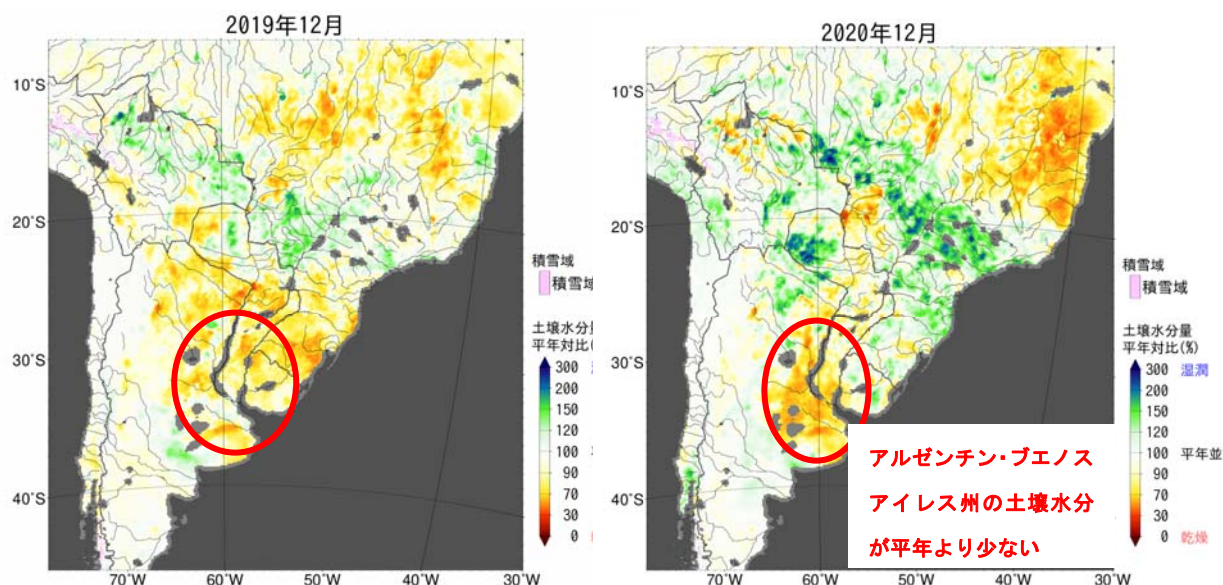
ラニーニャ現象		
発生期間	季節数	差の最小値 (月平均)
1998年夏～ 2000年春	8	-1.8
2005年秋～ 2006年春	3	-1.2
2007年春～ 2008年春	5	-1.7
2010年夏～ 2011年春	4	-1.6
2017年秋～ 2018年春	3	-1.2

出典：気象庁

2 ブラジルの生産への影響

ブラジルの、多くの地域で平均以下の降雨(25ミリ以下)となっており、特に南部のリオグランデドスル州では前年12月上旬以来、降雨量10ミリ以下の乾燥が1月上旬まで継続していた。

図1 南米穀物主産地の土壌水分データの比較 JASMAI 土壌水分データ



資料：農林水産省「農業気象情報衛星モニタリングシステム」(JAXA「GSMaP 降水量プロダクト」を加工して作成)

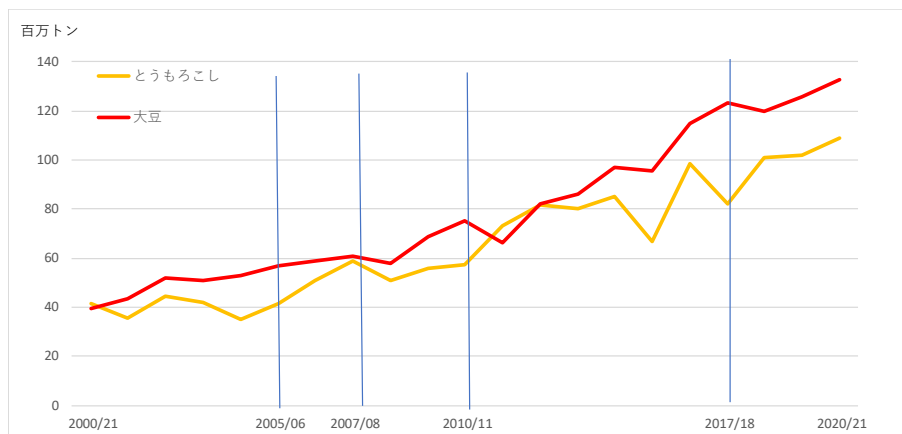
米国農務省（USDA）によれば、ブラジルの 2020/21 年度のとうもろこし生産量の 1/4 を占める夏とうもろこしが、2020/21 年度において南部のリオグランデドスル州とサンタカタリーナ州の一部で乾燥の影響を受けたため、生産量が前月予測から下方修正（110.0 百万トン→109.0 百万トン）されたが、前年度産を 7.0 百万トン上回り、史上最高となる見込み。

一方、大豆の主産地のマト Grosso 州では現時点で乾燥被害が少ないため、生産量 1 億 3,300 万トンを据え置いており、史上最高となる見込み。

過去のラニーニャ年とブラジ

ルの生産量の関係をグラフ（図 2）で比較してみると、目立った減産の年は見当たらない。ブラジルは国土が広く、従来からの農業地帯である南部だけでなく中西部や北東部など多くの地域で栽培が行われるようになったことから、たとえ一部の地域で乾燥等の被害があっても他地域の生産で影響が緩和されることに加え、とうもろこしは、地域によって、大豆と同時期に作付けされる夏とうもろこしと大豆の収穫後の圃場に作付けされる冬とうもろこしの年 2 回収穫があることで影響が現れにくいことも考えられる。

図 2 ブラジルの過去 20 年間のとうもろこし、大豆生産量の推移（青線はラニーニャ年）



出典：USDA「PS&D」（2021. 1. 12）をもとに農林水産省で加工

3 アルゼンチンの生産への影響

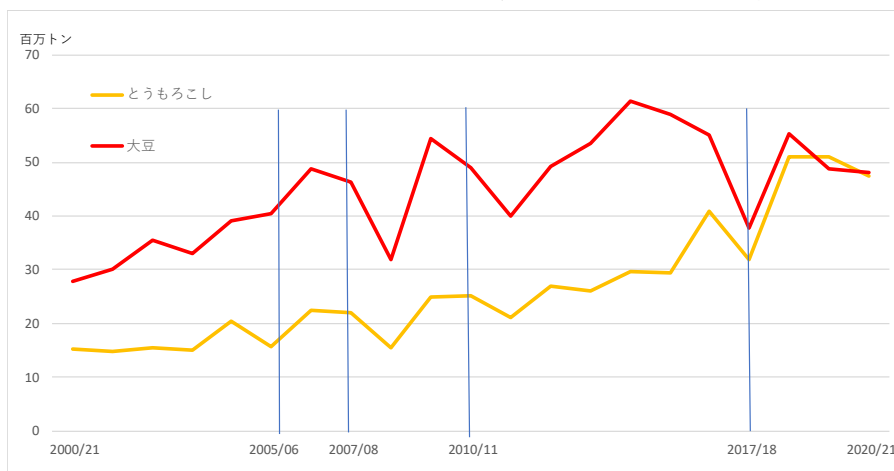
主産地のうち、西部と南部で前年 10 月から 11 月にかけての降水量が平年の 1/3 で 12 月は平年の半分となっている。1 月に入り、主産地の多くで降雨があり、生育状況が改善した地域もある。

USDA によれば、長引く乾燥の影響で、大豆生産量、とうもろこし生産量はともに下方修正された。大豆は前月予測から

200 万トン下方修正され、4,800 万トン、とうもろこしは同様に 150 万トン下方修正され、4,750 百万トンとなる見込み。

過去のラニーニャ年とアルゼンチンの生産量の関係をグラフ（図 3）で比較してみると、ブラジルと比べ、ラニーニャ年、あ

図 3 アルゼンチンの過去 20 年間のとうもろこし、大豆生産量の推移（青線はラニーニャ年）



出典：USDA「PS&D」（2021. 1. 12）をもとに農林水産省で加工

るいはその翌年度の生産量が減産となる傾向がある。アルゼンチンの穀物生産は、ブエノスアイレス州を含むパンパ地方で主に行われており、栽培地域が広範囲なブラジルと比べて、特定の地方の天候の影響が生産量に反映しやすいことが要因として考えられる。

4 国際価格や貿易への影響

このラニーニャ現象に伴う乾燥により、南米のとうもろこしや大豆生産への影響懸念が報じられたことから、米国産穀物の輸出成約高が伸び、シカゴ相場は 2020 年 12 月末から上昇し、1 月中旬にかけて、一時、大豆の期近物が 6 年 6 ヶ月ぶりに 14 ドルを超え、とうもろこしが 6 年 8 ヶ月ぶりに 5 ドルを超える等、高騰した。

この価格上昇に影響を与えたのがアルゼンチンの輸出政策である。アルゼンチンでは、もともと国家財政赤字の補填等のため、穀物や大豆、牛肉などの輸出に関し、大豆の最大 33% を始め品目毎に輸出税が課せられている。このような政策には農業団体が反対しており、加えて、12 月には大豆搾油労働者や穀物検査関係者等が処遇改善を求めたストライキが実施され、大豆を初めとする穀物の輸出が遅延していた。さらに、国内のとうもろこしの価格の上昇から畜産向け飼料供給を確保するため、2020 年 12 月 30 日には、政府は 2021 年 2 月末までとうもろこしの輸出停止を決定した。

これに農業団体が反発し、1 月に入りストライキを決行した。そのため、政府は農業団体と協議を行い、政府は輸出量に関し 1 日 3 万トンを上限とする譲歩案を示したが、農家側が納得しなかった。その後、1 月 12 日には当初 12 月末に発表した輸出停止措置そのものを撤回したが、依然として輸出税は継続し、国内の畜産向けとうもろこしを確保し、輸出量や価格を監視することを条件に輸出を認める方向で協議が進んでいるとみられる。

一方、アルゼンチンから飼料用向けとうもろこしを輸入しているベトナムでは、同様に 2 月 15 日以降の穀物輸出枠や小麦の輸出税賦課を公表したロシアからも飼料向けに小麦を輸入している。このような情勢も背景にあるとみられることから、ベトナムは、1 月に入り、国内の飼料向け穀物確保のため、コメの輸出国でありながら安価なインド産碎米を飼料向けに買い付けた。

1 月中旬～下旬にかけて、ブラジル、アルゼンチンの主産地で降雨があり、乾燥の影響は多少緩和されたとみられ、アルゼンチンではとうもろこし、大豆の作付けがほぼ終了し、2 月にはブラジルでは大豆や夏とうもろこしの収穫が本格的に開始されるとみられている。

我が国はアルゼンチンやロシアからの穀物輸入は少ないが、南米や旧ソ連諸国の穀物輸出の減少により米国への依存の一極集中が強まる可能性がある。引き続き、世界の穀物需給動向について注視していく。

V-2 農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMAI）の一般公開について

農林水産省は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という。）との間で締結した「農林水産分野における地球観測衛星データ等の利用の推進に関する協定」に基づき JAXA の研究開発成果を利活用し、農業気象情報衛星モニタリングシステム（以下、「JASMAI」という。）を構築し、2021 年 1 月 15 日から一般公開しています。

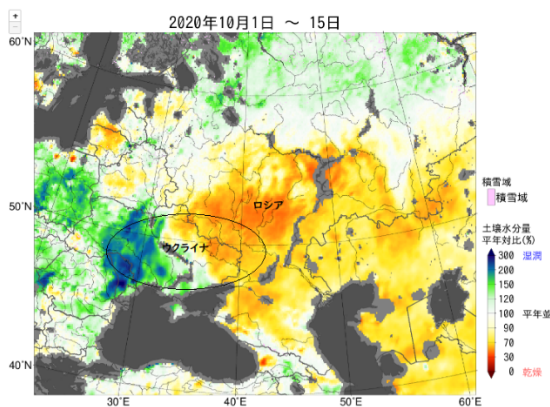
JASMAI は、JAXA と米国航空宇宙局の衛星観測データを活用し、海外の主要穀物生産地帯における穀物・農作物の生育に関わる気象データ及び作物生育指標データを地図上やグラフ形式で提供するものであり、世界の主要穀物の生育状況のモニタリングに活用できるものです。

本紙でも JASMAI のデータを掲載して主要穀物生産地帯の気象状況等についてお示ししてきたところですが、是非、JASMAI にアクセスしてご活用ください。なお、JASMAI の画像・データを利用する際は、ユーザーガイドに記載のとおり、出典を明示してご利用ください。

○農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMAI）の URL

<https://jasmai.maff.go.jp>

○これまでの当紙における活用例



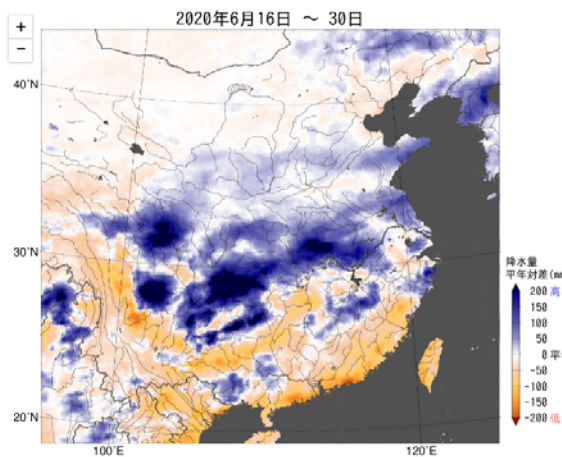
ロシア・ウクライナの乾燥状況

JASMAI の土壌水分量平年対比の地図データを活用し、ロシア・ウクライナの乾燥状況について報告しました。(2020 年 10 月号)

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r2index-27.pdf

資料：農林水産省「農業気象情報衛星モニタリングシステム」

(JAXA「AMSR2/AMSR-E 土壌水分プロダクト」を加工して作成)



中国の降雨状況

JASMAI の降水量平年対差の地図データを活用し、中国の長江・淮河流域の豪雨の状況と、東北地区の降雨不足の状況について報告しました。(2020 年 8 月号)

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r2index-19.pdf

資料：農林水産省「農業気象情報衛星モニタリングシステム」

(JAXA「GSMaP 降水量プロダクト」を加工して作成)

○問い合わせ先

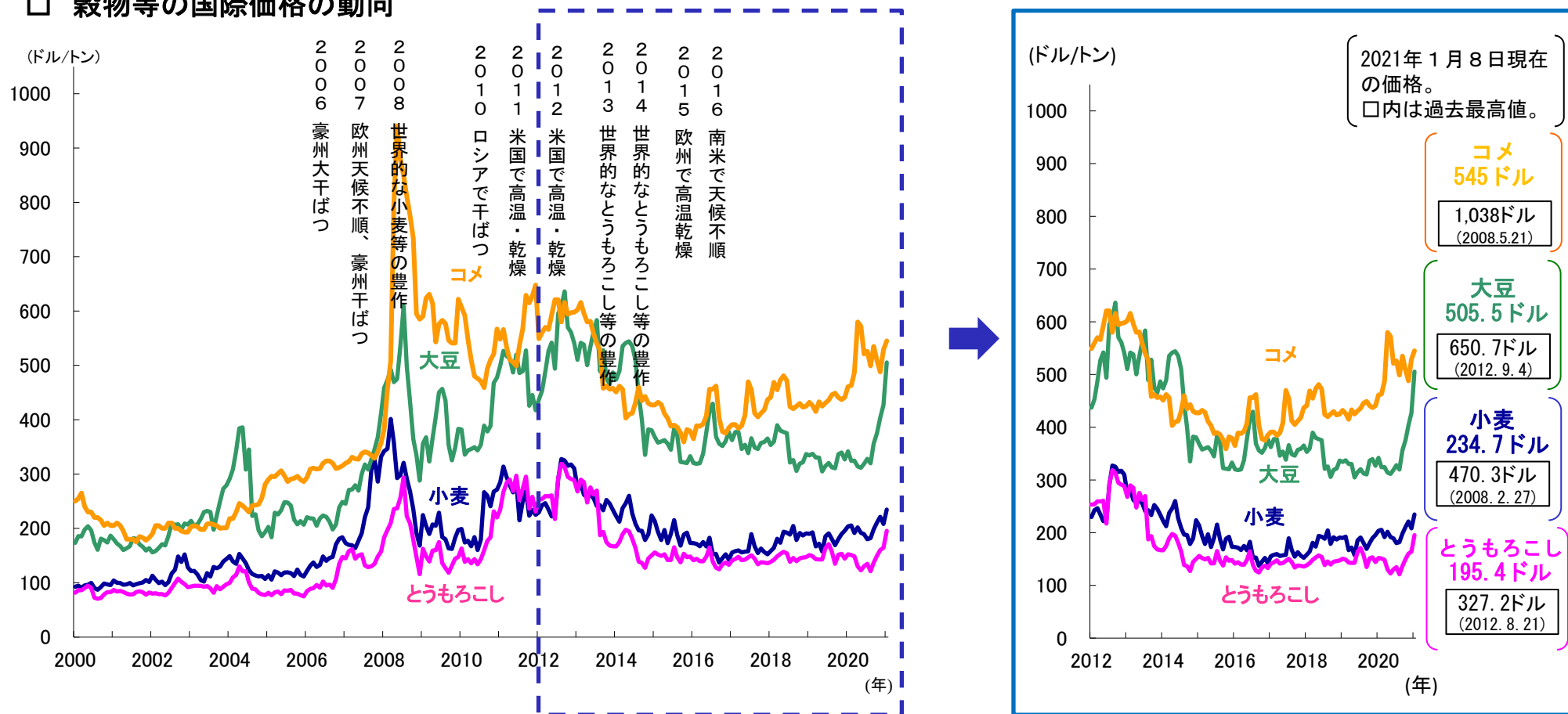
大臣官房政策課食料安全保障室需給動向予測・情報分析班

ダイヤルイン：03-6744-2368

資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2017年以降ほぼ横ばいで推移も、2020年後半から南米の乾燥懸念、中国の輸入需要の増加等により、大豆を中心に上昇。コメは、2013年以降低下したが、2020年ベトナムの輸出枠の設定等により3月末から上昇。4月末の輸出枠の解除等で下落も、依然として高止まり。
- なお、穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要により、2008年以前を上回る水準で推移している。

□ 穀物等の国際価格の動向



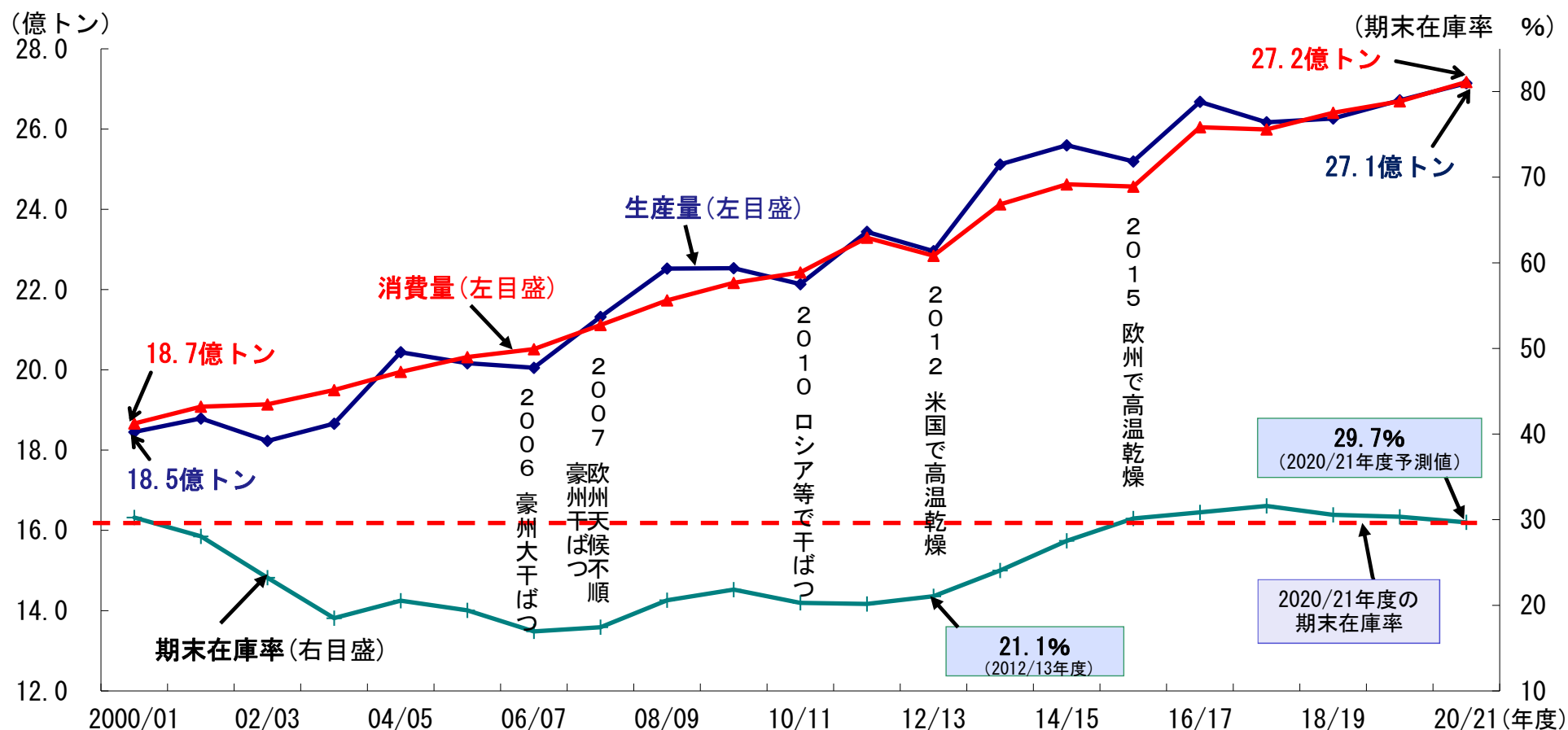
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。なお、2021年1月第1水曜日のコメ価格は未公表のため、2020年12月23日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2020/21年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2020/21年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、29.7%となり、直近の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(January 2021)、「PS&D」

(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料3 令和2年7月以降の食品小売価格の動向

○ 加工食品の国内の食品小売価格については大きな値動きはなし。

令和2年7月～令和2年12月の 食品小売価格の動向

消費者物価指数(総務省)													
	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2						
品目	平均	平均	平均	平均	平均	平均	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上昇率 (前年 同月比)
生鮮食品を 除く総合	97.7	100.0	99.7	100.2	101.0	101.7	101.6	101.3	101.3	101.3	101.2	101.1	-1.0%
食パン	98.5	100.0	101.1	100.9	101.4	102.3	101.2	100.9	100.9	101.0	100.7	100.4	-1.6%
即席めん	94.2	100.0	100.0	99.5	99.0	102.4	104.9	103.3	102.6	103.5	104.1	102.8	-1.0%
豆腐	98.0	100.0	100.0	100.5	100.7	101.0	101.6	102.0	102.1	102.7	102.9	102.9	1.9%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	97.8	94.5	93.3	92.8	92.3	91.5	92.2	91.9	91.8	91.0	-1.3%
みそ	100.6	100.0	99.4	99.1	99.6	101.4	102.8	102.7	102.6	103.0	102.3	100.5	-1.4%
チーズ	97.9	100.0	99.3	98.8	102.6	102.9	101.1	102.4	103.0	102.2	101.9	100.7	-2.0%
バター	95.0	100.0	101.5	101.7	102.0	102.3	102.6	102.7	102.4	103.1	102.8	102.3	-0.1%
マヨネーズ	103.5	100.0	98.1	96.7	95.3	95.1	94.1	93.5	94.8	94.4	94.6	93.2	-1.0%

資料:総務省消費者物価指数

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

【参考】令和2年8月～令和3年1月の 食品小売価格の動向

食品価格動向調査(農林水産省)														
	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2					R3		
品目	平均	平均	平均	平均	平均	平均	8月	9月	10月	11月	12月	1月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.7	100.0	100.9	99.5	99.8	103.2	101.0	101.6	101.6	101.6	101.4	101.2	-0.2%	-1.9%
即席めん	93.3	100.0	99.8	99.6	99.5	105.3	107.2	107.2	106.5	107.2	106.5	106.5	0.0%	-1.8%
豆腐	100.3	100.0	96.9	95.6	95.0	95.7	94.3	93.9	93.9	93.9	94.3	94.7	0.4%	-0.8%
食用油 (キャノーラ油)	102.8	100.0	96.3	94.6	94.6	100.1	97.1	95.9	95.9	96.2	95.3	95.0	-0.3%	-3.4%
みそ	99.0	100.0	99.8	101.6	106.8	111.0	111.0	110.1	109.6	109.9	108.5	109.4	0.8%	-1.3%
チーズ	97.1	100.0	100.0	99.7	103.2	105.7	104.8	105.8	105.3	105.3	104.8	104.8	0.0%	-0.5%
バター	94.6	100.0	101.3	102.0	102.3	102.7	103.4	103.4	103.2	103.2	103.2	103.4	0.2%	0.4%
マヨネーズ	101.6	100.0	99.2	98.4	97.2	102.4	99.0	97.6	98.3	98.0	98.0	98.3	0.3%	-3.1%

資料:農林水産省 食品価格動向調査(加工食品)

注1:平成27年の平均値を100とした指数で表記している。

注2:調査は原則、各都道府県10店舗で週1回実施。ただし、平成30年10月以降は月1回実施。

注3:調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4:令和2年4月の調査は、東京都、大阪府、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、福岡県での調査を中止し、5月の調査は東京都、大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県での調査を中止し、6月の調査は全国で再開したことから、それぞれ前月の値とは接続しない。

また、令和3年1月の調査は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県での調査を中止した。